

平成 2 1 年度予算編成

1 予算規模

予算規模 7,598 億円 (平 当初 7,626 億円: 28 億円、 0.4%)
~ 対前年度当初予算比で 8 年連続マイナス ~

(参考) 過去の当初予算規模

平	8,605 億円 (1.3%)	平	7,987 億円 (2.6%)
平	8,726 億円 (1.4%)	平	7,759 億円 (2.8%) * 6 補後
平	8,762 億円 (0.4%)	平	7,707 億円 (0.7%)
平	8,347 億円 (4.7%)	平	7,660 億円 (0.6%)
平	8,202 億円 (1.7%)	平	7,626 億円 (0.4%)

2 予算編成の基本的考え方

県税収入が急激な景気後退の影響で過去最大級の減収率となる中で、国の地方財政対策による地方交付税などの伸びではこれを十分補えず、一方では公債費、社会保障関係経費などの義務的経費が増加するなど、県財政はかつてない極めて厳しい状況にある。

このため、引き続き、職員の定員削減による人件費の縮減や事務事業の見直しなど徹底した行財政改革による歳出削減を一層進めることに加え、財源対策として活用可能な積立基金を全額取り崩すなど臨時的歳入を確保し、さらに、職員給与の臨時的抑制に踏み切ることにした。これにより 570 億円の財源不足を解消することができた。

また、現下の最重要課題である景気雇用対策については、これまでも平成 20 年度 9 月補正予算、12 月補正予算などにより機動的な緊急対策を講じてきたが、さらに、国の 2 次補正予算を活用し、3 月補正予算と一体となって、最大限取り組むことにした。

また、未来づくりという課題については、長期構想の初年度として 16 の重点プロジェクトに沿って予算の重点配分を行った。

3 予算のポイント

歳入

(単位：億円、%)

項目	平21当初 予算額	構成比	平20当初 予算額	構成比	増減額	増減率
県 税	2,090	27.5	2,660	34.9	570	21.4
地方譲与税	160	2.1	44	0.6	+116	+265.9
地方特例交付金	25	0.3	28	0.4	3	12.5
地方交付税	1,671	22.0	1,621	21.3	+50	+3.1
県 債	1,183	15.6	947	12.4	+236	+24.9
臨時財政対策債を除く	662	8.7	697	9.1	35	5.0
国庫支出金	824	10.8	798	10.5	+26	+3.3
繰入金	334	4.4	309	4.1	+25	+8.1
寄附金	53	0.7	0	0.0	+53	
その他収入	1,258	16.6	1,219	15.8	+39	+3.2
合 計	7,598	100.0	7,626	100.0	28	0.4

1 県 税

2,090億円(平20当初 2,660億円 570億円 21.4%)

急激な景気後退の影響でほとんどの税目において減収。特に法人二税においては地方法人特別税の影響もあり、大幅減(428億円)。個人県民税においても給与所得の減少傾向により減収(83億円)。その他自動車税(9億円)、自動車取得税(25億円)、軽油引取税(33億円)などの消費関連税の減収が見込まれる。

2 地方譲与税

160億円(平20当初 44億円 +116億円 +265.9%)

地方法人特別譲与税(120億円)の創設により増加

3 地方交付税

1,671億円(平20当初 1,621億円 +50億円 +3.1%)

基準財政収入額の減少、地域雇用創出推進費の創設などにより50億円の増加

4 県 債

1,183億円(平20当初 947億円 +236億円 +24.9%)

臨時財政対策債が大幅に増加(+271億円)。臨時財政対策債を除く県債については平成20年度当初予算比で5%抑制(35億円)

5 繰入金

334億円(平20当初 309億円 +25億円 +8.1%)

財源対策として活用可能な積立基金の全額取り崩し(228億円)、土地開発基金の取り崩し(17億円)

6 寄附金

53億円(平20当初 0億円 +53億円)

外郭団体に県の補助で設置した基金を返還

項目	平21当初	構成比	平20当初	構成比	増減額	増減率
	予算額		予算額			
人件費	2,323	30.6	2,423	31.8	100	4.1
職員給等	2,082	27.4	2,182	28.6	100	4.6
退職手当	241	3.2	241	3.2	0	0
公債費	1,352	17.8	1,326	17.4	+26	+1.9
社会保障関係経費	767	10.1	752	9.9	+15	+2.0
普通建設事業費	1,324	17.4	1,385	18.1	61	4.4
その他	1,832	24.1	1,740	22.8	+92	+5.3
合計	7,598	100.0	7,626	100.0	28	0.4

1 人件費

2,323億円(平成20当初 2,423億円 100億円 4.1%)

職員の臨時的給与抑制及び職員数の減などにより減少(100億円)

2 公債費

1,352億円(平成20当初 1,326億円 +26億円 +1.9%)

公共投資などのために発行した県債の償還が増加し、過去最高であった平成20年度をさらに上回る。施設の耐用年数などを踏まえ、多くの道府県と同様、定時償還方式県債の償還期間を20年から30年に変更

3 社会保障関係経費

767億円(平成20当初 752億円 +15億円 +2.0%)

重度心身障害者医療費負担金助成費の増(+5億円) 介護保険事業県負担金の増(+8億円) 後期高齢者医療費助成費の増(+14億円)などにより15億円増加

4 普通建設事業費

1,324億円(平成20当初 1,385億円 61億円 4.4%)

特別支援学校建設事業費(+10億円) 国体関連施設整備事業費(+19億円)が増加する一方、公共事業費及び県単事業費の5%縮減(51億円) 合併市町村支援交付金の減(7億円)などにより61億円減少

5 その他

1,832億円(平成20当初 1,740億円 +92億円 +5.3%)

中小企業に対する金融支援強化のための中小企業制度融資貸付金の増(+71億円) 国の交付金を活用したふるさと雇用再生特別基金事業費(11億円)及び緊急雇用創出臨時特別基金事業費(25億円)の新設などにより92億円増加